貸 借 対 照 表

令和８年３月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
当座預金	2,750	1,650	1,100
普通預金	74,342,172	69,139,952	5,202,220
前払金	1,935,366	1,801,710	133,656
未収金	133,108,621	116,726,278	16,382,343
貸倒引当金	△ 836,954	△ 696,697	△ 140,257
流動資産合計	208,551,955	186,972,893	21,579,062
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
建物附属設備	530,928	630,720	△ 99,792
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	683,809	783,601	△ 99,792
固定資産合計	683,809	783,601	△ 99,792
資産合計	209,235,764	187,756,494	21,479,270
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	107,360,859	98,717,973	8,642,886
預り金	1,028,341	605,456	422,885
未払消費税等	24,088,000	18,742,500	5,345,500
流動負債合計	132,477,200	118,065,929	14,411,271
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	132,477,200	118,065,929	14,411,271
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産	76,758,564	69,690,565	7,067,999
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	76,758,564	69,690,565	7,067,999
負債及び正味財産合計	209,235,764	187,756,494	21,479,270

財　産　目　録

令和８年３月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	ゆうちょ銀行 当座預金 57636	派遣事業の運転資金	2,750
		北國銀行英町支店 普通預金 123379	就業機会確保・雇用サポート事業の運転資金	4,385,898
		北國銀行英町支店 普通預金 268213	派遣事業の運転資金	66,896,775
		北國銀行英町支店 普通預金 282879	国及び県補助金に係る資金	0
		北國銀行英町支店 普通預金 1650	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金	2,043,932
		北國銀行英町支店 普通預金 19287	法人会計の運転資金	1,015,567
		北國銀行英町支店 普通預金 17910	令和６年能登半島地震災害義援金預り金	0
	前払金	保険料	派遣事業総合賠償責任保険料等	1,935,366
	未収金	派遣事業収入等	派遣事業等に係る未収金	133,108,621
	貸倒引当金	未収金に対する 貸倒見積額	未収金の貸倒れに備えるため	△ 836,954
流動資産合計				208,551,955
（固定資産） その他固定資産	什器備品	シュレッダー	法人管理として使用	1
	建物附属設備	事務所空調設備	法人管理として使用	530,928
	電話加入権	事務所電話回線	法人管理として使用	152,880
固定資産合計				683,809
資産合計				209,235,764
（流動負債）	未払金	派遣会員賃金	派遣会員に対する未払賃金	93,839,626
		派遣・職業紹介事業委託料	派遣・職業紹介事業センター手数料（３月分）	7,835,558
		令和7年度委託費執行残返還金	令和７年度高齢者活躍人材確保育成事業委託費執行残返還金	1,733,370
		職員・派遣会員社会保険料等	職員社会保険料事業主負担分	922,546
		業務委託料等	業者に対する未払額	3,029,759
	預り金	職員社会保険料等	職員社会保険料個人負担分等	1,028,341
		令和6年能登半島地震災害義援金	令和６年能登半島地震災害義援金預り金	0
	未払消費税等	消費税	令和７年度未払消費税	24,088,000
流動負債合計				132,477,200
固定負債合計				0
負債合計				132,477,200
正味財産				76,758,564

正味財産増減計算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
労働者派遣事業収益	1,338,073,244	1,255,624,495	82,448,749
労働者派遣事業収益	1,338,073,244	1,255,624,495	82,448,749
有料職業紹介事業収益	87,858	34,786	53,072
有料職業紹介事業収益	87,858	34,786	53,072
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	37,694,630	29,976,654	7,717,976
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	37,694,630	29,976,654	7,717,976
受取会費	1,986,000	1,996,000	△ 10,000
正会員受取会費	1,176,000	1,176,000	0
賛助会員受取会費	810,000	820,000	△ 10,000
受取補助金等	17,659,000	17,104,000	555,000
受取国庫補助金	8,580,000	8,301,000	279,000
受取（県）補助金	8,580,000	8,301,000	279,000
受取全シ協支援事業費	499,000	502,000	△ 3,000
受取負担金	85,080	122,096	△ 37,016
受取負担金	85,080	122,096	△ 37,016
雑収益	114,013	144,000	△ 29,987
受取利息	13	0	13
雑収益	114,000	144,000	△ 30,000
経常収益計	1,395,699,825	1,305,002,031	90,697,794
(2)経常費用			
事業費	1,381,446,986	1,290,562,889	90,884,097
支払会員賃金	988,738,090	925,852,292	62,885,798
支払会員交通費	28,675,122	28,388,619	286,503
支払会員年次有給休暇賃金	35,347,471	32,992,627	2,354,844
支払会員教育訓練等賃金	765,061	734,533	30,528
支払会員休業手当賃金	239,671	1,125,206	△ 885,535
支払会員法定福利費	4,667,817	4,438,385	229,432
支払会員福利厚生費	157,227	242,339	△ 85,112
給料手当	59,954,453	53,779,839	6,174,614
法定福利費	8,013,682	7,671,451	342,231
退職給付費用	1,943,391	1,790,508	152,883
福利厚生費	242,368	265,984	△ 23,616
会議費	416,134	395,387	20,747
旅費交通費	830,156	959,589	△ 129,433
通信運搬費	2,331,898	2,363,958	△ 32,060
什器備品費	260,260	28,600	231,660
消耗品費	5,045,978	5,397,352	△ 351,374
印刷製本費	1,212,189	1,792,054	△ 579,865
光熱水料費	1,163,204	1,308,787	△ 145,583
賃借料	4,505,739	3,708,553	797,186
保険料	1,960,897	1,906,041	54,856
諸謝金	1,276,121	1,801,021	△ 524,900
租税公課	109,273,600	102,223,100	7,050,500
委託費	12,677,718	10,642,019	2,035,699
活動拠点委託費	94,926,447	88,882,877	6,043,570
研修費	234,780	185,140	49,640
教材費	278,450	107,168	171,282
訓練委託費	2,493,171	2,381,031	112,140
広報費	12,944,550	8,586,282	4,358,268

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
支払手数料	711,084	556,930	154,154
貸倒引当金繰入	140,257	35,217	105,040
雑費	20,000	20,000	0
管理費	7,196,938	6,240,763	956,175
役員報酬	490,000	489,000	1,000
給料手当	2,244,993	1,980,671	264,322
法定福利費	370,983	327,495	43,488
退職給付費用	126,709	114,752	11,957
福利厚生費	318,014	111,830	206,184
会議費	492,457	247,436	245,021
役員等旅費交通費	191,060	246,270	△ 55,210
旅費交通費	78,752	90,200	△ 11,448
通信運搬費	4,967	5,005	△ 38
減価償却費	99,792	147,641	△ 47,849
消耗品費	352,034	336,924	15,110
印刷製本費	341,880	94,380	247,500
光熱水料費	33,235	37,394	△ 4,159
賃借料	119,785	125,975	△ 6,190
保険料	102,380	98,900	3,480
諸謝金	1,244,100	1,083,500	160,600
租税公課	14,895	2,230	12,665
支払負担金	327,000	317,000	10,000
委託費	206,722	229,490	△ 22,768
支払手数料	10,780	10,670	110
雑費	26,400	144,000	△ 117,600
経常費用計	1,388,643,924	1,296,803,652	91,840,272
評価損益等調整前当期経常増減額	7,055,901	8,198,379	△ 1,142,478
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,055,901	8,198,379	△ 1,142,478
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	12,098	0	12,098
過年度修正益	12,098	0	12,098
経常外収益計	12,098	0	12,098
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	12,098	0	12,098
当期一般正味財産増減額	7,067,999	8,198,379	△ 1,130,380
一般正味財産期首残高	69,690,565	61,492,186	8,198,379
一般正味財産期末残高	76,758,564	69,690,565	7,067,999
Ⅱ指定正味財産増減の部			
(1)収益			
収益計	0	0	0
(2)費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	76,758,564	69,690,565	7,067,999

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

①貸倒引当金は、未収金等の貸倒損失に備えるため、回収不能額を見積り計上している。

②賞与引当金については、金額が僅少なことから計上を見合わせている。

（2）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

（3）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（4）固定資産の減価償却の方法

什器備品及び建物附属設備については、定額法により減価償却を実施している。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小　計	0	0	0	0
特定資産				
小　計	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小　計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
小　計	0	(0)	(0)	(0)
合　計	0	(0)	(0)	(0)

4　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	478,500	478,499	1
建物附属設備	1,296,000	765,072	530,928
電話加入権	152,880	0	152,880
合　計	1,927,380	1,243,571	683,809

5　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営費補助金(センター交付分)	国	0	175,970,000	175,970,000	0	預り補助金等
運営費補助金	国	0	8,580,000	8,580,000	0	－
運営費補助金	県	0	8,580,000	8,580,000	0	－
助成金						
支援事業費	全シ協	0	499,000	499,000	0	－
合　計		0	193,629,000	193,629,000	0	

6　リース債務の内訳

リース債務の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

		金　額	備　考
当初のリース債務総額		20,292,052	
当期の支払リース料		3,849,934	
当期末リース債務残高		9,909,944	
	短期リース債務残高（１年以内）	3,556,894	プリンターなど
	長期リース債務残高（１年超）	6,353,050	車両など

7　令和６年能登半島地震災害義援金預り金

令和６年能登半島地震災害義援金預り金の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
令和６年能登半島地震災害義援金預り金	339	120,200	120,539	0

8　後発的事象

該当なし

9　その他

正味財産増減計算書内訳表のうち、「２．経常外増減の部　（１）経常外収益」の過年度修正益12,098円は、派遣会員の雇用保険資格取得の取消しに伴う雇用保険料の事業主負担分の還付金である。

附 属 明 細 書

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区　　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産					
	特定資産計	0	0	0	0

2　引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	696,697	836,954	0	696,697	836,954